

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年3月1日
(第11期)	至	平成18年2月28日

株式会社ジェイエムネット

福岡市博多区下川端町3番1号

(941729)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	24
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	47
2. 財務諸表等	48
(1) 財務諸表	48
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年5月25日
【事業年度】	第11期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社ジェイエムネット
【英訳名】	JMNet
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植木 一夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	(092) --272--4151
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 細川 誠哉
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区下川端町3番1号
【電話番号】	(092) -272-4151
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 細川 誠哉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	—	—	—	—	1,823,700
経常利益 (千円)	—	—	—	—	55,280
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	23,199
純資産額 (千円)	—	—	—	—	824,543
総資産額 (千円)	—	—	—	—	1,108,046
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	139,611.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	4,434.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	4,430.41
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	74.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	3.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	74.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	80,151
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△47,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	68,543
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	617,346
従業員数 (人)	—	—	—	—	201

(注) 1. 第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	1, 139, 883	1, 168, 776	1, 255, 674	1, 618, 877	1, 515, 492
経常利益 (千円)	81, 173	11, 274	48, 549	111, 787	52, 622
当期純利益 (千円)	44, 154	1, 283	6, 590	35, 905	20, 850
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	68, 700	128, 700	128, 700	213, 700	326, 200
発行済株式総数 (株)	3, 876	4, 356	4, 356	5, 156	5, 906
純資産額 (千円)	205, 564	326, 032	333, 208	575, 131	822, 131
総資産額 (千円)	504, 717	755, 267	778, 286	910, 924	1, 057, 668
1株当たり純資産額 (円)	53, 035. 25	74, 846. 84	76, 494. 17	111, 545. 99	139, 202. 70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	11, 834. 56	308. 79	1, 512. 89	7, 859. 09	3, 985. 22
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	—	7, 856. 00	3, 981. 81
自己資本比率 (%)	40. 7	43. 2	42. 8	63. 1	77. 7
自己資本利益率 (%)	34. 2	0. 5	2. 0	7. 9	3. 0
株価収益率 (倍)	—	—	—	35. 12	82. 81
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△277, 522	77, 374	239, 079	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△61, 449	△18, 369	△12, 117	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	326, 297	△52, 344	54, 681	—
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	—	229, 079	234, 541	515, 365	—
従業員数 (人)	130	122	120	157	138

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第10期までは関連会社が存在しないため、第11期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、「旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権（ストックオプション）の付与」の制度を導入しておりますが、権利行使期間が未到来であるため記載しておりません。第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

5. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 第8期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、それ以前につきましては監査を受けておりません。

2【沿革】

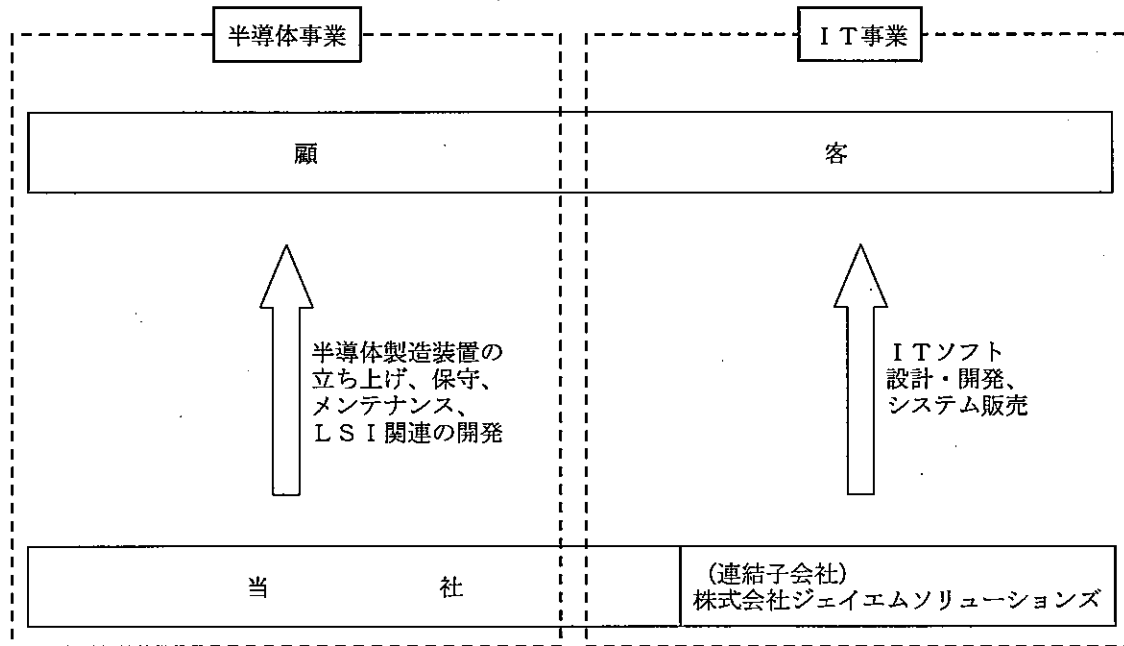
年月	事項
平成 7 年 3 月	大阪市西区靱本町において、マルチメディア・システム企画営業を目的として株式会社ジェイエムネットを資本金1,000万円をもって設立
平成 7 年 10 月	半導体製造装置のエンジニアリングサービス事業（半導体事業）を開始
平成 8 年 7 月	事業拡大に伴い、本社を大阪市西区西本町に移転
平成 8 年 9 月	受託開発を主体としたIT事業を開始
平成10年 4 月	事業拡大に伴い、本社を大阪市北区豊崎に移転
平成10年 11 月	事業拡大に伴い、本社を大阪市北区西天満に移転
平成11年 3 月	ソフトウェア開発部門を分社化し、大信情報システム株式会社と共同で株式会社ジェイエムソフトを資本金30,000千円で大阪市北区西天満に設立（当社出資比率60%）
平成11年 7 月	福岡事業所（福岡市博多区）を開設
平成12年 3 月	東京事業所（東京都八王子市）を開設
平成12年 7 月	東京事業所を東京都台東区に移転
平成12年 8 月	株式会社ジェイエムソフトを当社100%の子会社とする
平成12年 9 月	北九州事業所（北九州市小倉北区）を開設
平成13年 2 月	ソフトウェア開発部門の統合を図るため、株式会社ジェイエムソフトを吸収合併
平成13年 2 月	資本金を10,600千円に増資
平成13年 2 月	資本金を13,000千円に増資
平成13年 2 月	資本金を14,200千円に増資
平成13年 6 月	資本金を68,700千円に増資
平成13年 10 月	システムLSI事業（半導体事業）を開始
平成13年 11 月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区に移転、福岡事業所を本社とする、旧大阪本社を大阪ITセンターとする
平成14年 2 月	大分テクノロジーセンター（大分県別府市）を開設、東京事業所を東京都千代田区に移転し東京事業本部とする、大阪ITセンターを大阪市西区に移転、北九州事業所を本社に統合
平成14年 6 月	事業拡大に伴い、横浜R&Dセンター（横浜市金沢区）を開設
平成14年 6 月	事業拡大に伴い、北九州ラボラトリ（北九州市若松区）を開設
平成14年 6 月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区博多駅前二丁目に移転
平成14年 7 月	資本金を128,700千円に増資
平成15年 9 月	横浜R&Dセンターを神奈川県鎌倉市に移転し大船R&Dセンターとする、大阪ITセンターを大阪市北区に移転し大阪出張所とする
平成16年 3 月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区下川端町に移転、大分テクノロジーセンターを大分県別府市餅ヶ浜町に移転
平成16年 11 月	福岡証券取引所Q-B o a r d市場に株式を上場、資本金を213,700千円に増資
平成16年 11 月	大船R&Dセンターを移転し福岡R&Dセンター（福岡市早良区）とする
平成17年 4 月	事業拡大に伴い、北九州ラボラトリ（北九州市若松区）を移転
平成17年 6 月	大阪出張所を移転し、大阪営業所（大阪市淀川区）とする
平成17年 8 月	大信情報システム株式会社の株式を取得し、当社の100%子会社とする
平成17年 11 月	子会社である大信情報システム株式会社の商号を、株式会社ジェイエムソリューションズに変更
平成18年 1 月	株式会社インデックスとの資本提携により資本金を326,200千円に増資
平成18年 2 月	システムLSI部門の整理・統合のため、北九州ラボラトリ（北九州市若松区）を閉鎖

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社1社で構成され、半導体製造装置の技術サービス、LSI関連の開発を中心とした半導体事業、ソフトウェアの設計・開発を中心としたIT事業を行っております。

子会社の株式会社ジェイエムソリューションズは、平成17年8月26日付で同社発行済みの全株式(4,000株)を当社が取得したもので、システムエンジニア・プログラマー要員派遣、ソフトウェアの受託開発等のIT事業を行っております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



各事業の内容は以下のとおりであります。

(1) 半導体事業

当事業におきましては、国内半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、液晶装置、ウエハー搬送ロボット、マスクアライナー等に関する技術サービス業務、携帯電話、DVD等に利用されるLSIの設計・開発、LSI関連のテストプログラムの開発を行っております。

(2) IT事業

当事業におきましては、顧客管理システム、半導体通信制御ソフト、通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、FA・生産管理システム、業務系を中心としたWebシステムの開発等の各種ソフトウェアの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援業務、パッケージシステムの開発・販売、ASPによるeコマース統合システムの販売、IT関連のハードウェアをはじめとしたシステム販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ジェイエムソリューションズ (注) 1, 2, 3	福岡市博多区	40,000	I T 事業	100.0	役員の兼任2名。 資金援助

- (注) 1. 平成17年11月1日付で商号を大信情報システム㈱より㈱ジェイエムソリューションズに変更しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体事業	70
I T 事業	120
全社(共通)	11
合計	201

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含み、使用人兼務役員を除く。)であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
138人	31才1ヶ月	3年3ヶ月	4,562千円

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ19人減少したのは、退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等を背景として個人消費が持ち直しの動きを見せる等、緩やかな回復基調が続いております。

半導体業界におきましては、一昨年秋季からのデジタル関連製品の在庫調整の動きに底打ちの兆しが見られ、半導体メーカーの設備稼働率の上昇の動きを受けて半導体製造装置メーカーの受注が回復の兆しを見せ始めております。

情報サービス業界におきましては、IT関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、競合他社との競争激化や顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりから、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、既存の顧客を中心に積極的な受注活動を行うとともに、新規顧客の開拓、不採算部門の整理・統合、経営の効率化を行うことを目的とした事業所の移転の実施等により、収益性の向上に努めました。また、人材の確保・育成を行うことを目的とした人材関連投資の実施、次期以降の新たな収益基盤の獲得を目的としたLinuxサーバー向けの中ドルウェア、インターネット関連システムに関する研究開発投資を実施いたしました。

その結果、売上高は1,823,700千円、営業利益68,125千円、経常利益は55,280千円、当期純利益は23,199千円となりました。

なお、当連結会計年度が連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2)キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

①半導体事業

半導体事業につきましては、国内半導体メーカーによる積極的な設備投資を背景に、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注活動に努めるとともに、大阪営業所を中心とした営業体制の構築により西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体製造装置周辺サービスの実施によるサービスラインの拡充に努めました。

またシステムLSI分野につきましては、中間期までの受注計画未達による損失を補うため、積極的な受注活動により未稼働人員の削減に努めるとともに、事業所の縮小・廃止、配置転換の実施等の施策を実施いたしました。

その結果、売上高は884,683千円、営業利益は210,851千円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下、「(2)キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。)

②IT事業

IT事業につきましては、パッケージシステムの販売不振を補うため、新規顧客の開拓に注力するとともに、不採算部門の整理・統合を目的とした配置転換の実施、通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援等の分野を中心とした積極的な受注活動により、収益性の向上に努めました。また、次期以降の新たな収益基盤の獲得を目的としたLinuxサーバー向けの中ドルウェア、インターネット関連システムに関する研究開発投資を実施する等、積極的な事業展開を進めました。

平成17年8月26日付けで子会社化した株式会社ジェイエムソリューションズの業績が下半期から寄与した結果、売上高は939,016千円、営業利益は62,148千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式会社インデックスに対する第三者割当増資等により期首残高に比べ101,981千円増加し、617,346千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は80,151千円となりました。これは税金等調整前当期純利益46,117千円に対し、売上債権の減少額58,643千円、たな卸資産の減少額27,086千円、未払消費税等の減少額14,113千円、減価償却費15,693千円、法人税等の支払額58,326千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は47,543千円となりました。これは、主に新規連結子会社の取得による支出19,024千円、関係会社の事務所移転に伴う差入保証金の差入による支出9,964千円、有形固定資産の取得による支出11,676千円、無形固定資産の取得による支出5,421千円、投資有価証券の取得による支出5,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は68,543千円となりました。これは、平成18年1月23日付の株式会社インデックスに対する第三者割当増資による収入221,809千円、短期借入金の期限前一括返済に伴う純減32,000千円、長期借入金の約定返済及び期限前一括返済に伴う減少121,266千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比 (%)
半導体事業 (千円)	614,100	—
I T 事業 (千円)	726,393	—
合計 (千円)	1,340,493	—

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比 (%)
I T 事業 (千円)	3,166	—

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体事業	902,061	—	144,028	—
I T 事業	1,017,982	—	191,878	—
合計	1,920,043	—	335,906	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1 日 至 平成18年 2月28日)	前年同期比 (%)
半導体事業 (千円)	884,683	—
I T 事業 (千円)	939,016	—
合計 (千円)	1,823,700	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成17年3月 1 日 至 平成18年2月28日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	811,414	44.5
安川情報システム株式会社	219,645	12.0

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国の経済は、原油価格の高騰や海外情勢の急激な変化等の不安定な要素はあるものの、景気の踊り場を脱却し、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、半導体メーカーの設備稼働率の上昇の動きを受けて、300mmウェハー対応ラインをはじめとした最先端ラインに対する設備投資が進んでいくものと予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、競争激化による受注単価の下落により厳しい環境が続くものと予想されますが、その反面、業務ノウハウの有無により事業規模を問わず業績格差が拡大する傾向にあり、今後も引き続きこの傾向が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、顧客満足を最優先し、高度な技術開発力とサポート体制を持つトータルITソリューションカンパニーを目指し、より一層の努力を重ねていく所存であります。

このような観点から、当社グループは、今後の経営課題及びその対策について、事業の種類別セグメントごとに以下の項目に取り組んでまいります。

(1) 半導体事業

半導体事業におきましては、安定した受注の確保を行うとともに、付加価値の高い技術サービスの提供により、競合他社との差別化を図っていく必要があると考えております。そのために当社では、下記の項目に取り組んでまいります。

①人材の確保・育成

高度な技術力に基づいた半導体関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社は、九州域内を中心に積極的に優秀な技術者の採用を行うとともに、社内研修制度の強化・確立により熟練技術者のノウハウの共有化を図り、各エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

②サービスラインの拡大

最新鋭の300mmウェハーラインに対応可能なエンジニアの強化・育成を行うとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体関連の周辺サービスの拡充、テストプログラム分野の強化等によりサービスラインの拡大に努めてまいります。

(2) IT事業

当社グループは、変化と競争の激しいIT業界を勝ち抜いていくためには、競合他社との差別化を図る必要があると考えております。そのために当社グループでは、下記の項目に取り組んでまいります。

①事業領域の選択と集中

通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援等の分野に経営資源を注力することにより、付加価値の高いサービスの提供を行い、競合他社との差別化を図ってまいります。

②人材の確保・育成

当社グループは、高度化する顧客ニーズに対応した技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な人材の確保・育成を図る必要があると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な技術者の確保に努めるとともに、研修制度の充実により人材の強化・育成を行い、個々の技術者が最大限に能力を発揮できるような環境作りを行ってまいります。

③社外開発協力体制の確立

当社グループは、開発期間の短縮、コスト競争力確保等の観点から、優秀な外注先の確保を行う必要があると考えており、今後当社グループでは、国内外を問わず、外注先の整備・強化を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスク要因となるとは考えていない事項についても投資判断の上であるいは当社グループの事業活動を理解するために重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内半導体メーカーの設備投資の動向が業績に与える影響について

半導体事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が半導体事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は、巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルという独特な景気循環を繰り返しております。国内半導体メーカーの設備投資動向も、このシリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、第11期（平成18年2月期）の当社グループの売上高において48.5%を占める半導体事業が縮小されることにより、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このため当社グループでは、IT事業の強化を図ることにより、国内半導体メーカーの設備投資動向の影響を低減させていく方針であります。

(2) 特定の取引先への依存度が高い点について

当社は、売上高のうちアプライドマテリアルズジャパン株式会社（以下同社という。）への売上高の割合が高く、その状況は以下のとおりであります。

同社への売上高の大半は半導体事業によるものであり、同社への売上高に占める半導体事業の割合は第11期（平成18年2月期）において90.5%となっております。

当社は同社のパートナーとして、同社の販売する半導体製造装置に特化することにより、同社から半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等の業務を安定的に受注しております。

今後は、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体製造装置周辺サービスの拡大、テストプログラムを中心としたLSI関連分野の強化等を行い、サービスラインの拡大並びに受注の確保に努める方針であります。その国内半導体メーカーにおきましても、同社の販売する半導体製造装置に特化する方針であります。

このように当社と同社における関係は友好的なものとなっておりますが、今後も継続的に同社からの請負契約又は派遣契約による受注を獲得できるという保証はなく、何らかの理由により同社との取引が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

相 手 先	第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額（千円）	割合（%）
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	811,414	44.5
その他顧客	1,012,285	55.5
合計	1,823,700	100.0

(3) IT事業における事業環境について

①技術革新が業績に与える影響について

当社グループのIT事業が事業展開しているITソフト開発・販売業界におきましては、技術革新が激しく、業界標準及び利用者のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが相次いで登場しております。当社グループでは新技術への対応に支障がでることのないように市場の動向を的確にとらえ、新技術、新サービスに対する情報収集及び研究開発に注力しておりますが、当社グループがこうした技術革新に的確に対応できず、提供するサービスが陳腐化する等して顧客からの要請に応えられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

I Tソフト開発・販売業界は、装置産業に比べ一般に参入障壁が低く、類似の技術や商品の開発も比較的容易であるうえ、事業再編の一環から大手コンピュータメーカーをはじめとする多様な業界からの市場参入も多く、競合会社の増加により製品・サービス等の品質や価格面における競争が激しくなる可能性があります。当社グループでは、当社グループの得意とする通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、I Tインフラの設計・構築支援等の分野を中心に事業展開を進めることにより競合会社との差別化を図っております。しかしながら、当該分野の競合会社の増加等により競争が激しくなった場合、売上高の減少や利益率の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) I T事業における製品、システム等の不具合について

当社は過去において、当社が提供した製品、システム等に関し、ユーザー等から製造物責任法や瑕疵担保責任に関する訴訟を提起されたことはなく、その他、当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実もありません。しかしながら、当社は第8期（平成15年2月期）に納品したシステムについて、納品検収後にシステムが顧客の要求を満たしていないとする理由から返品が発生し、第8期（平成15年2月期）において貸倒引当金繰入額19,884千円、第9期（平成16年2月期）において貸倒損失7,365千円が発生しております。当社は再発防止策として、契約書の締結について弁護士の確認を受ける等、法務面における管理体制を強化するとともに、その開発・販売に係る総ての製品、システム等につき、顧客の要求を満たし、欠陥等の不具合を発生させないよう、また不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正しうよう、管理体制の構築を図っております。

しかしながら、ユーザー等に損害を与えかねない製品、システム等の提供を完全に回避しうるという保証をすることはできず、当社グループが提供する製品、システム等に不具合が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生や返品による貸倒損失の発生のほか、多額の損害賠償債務の発生や、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報のセキュリティ管理について

当社グループは請負契約、派遣契約により顧客企業から業務を受注しており、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

①知的財産権に対する方針について

当社グループは、I T事業において研究開発を行っております。当社グループは、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請・取得を行う方針であります。

②第三者の知的財産権侵害の可能性について

当社グループは、当社グループの技術・サービス等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社グループが敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務等が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 検収時期の遅延等による業績への影響

当社グループでは、ソフトウェアやシステムL S Iの設計・開発の売上高を発注者の検収があった時点で計上しております。従って、大規模なソフトウェアやシステムL S Iの設計・開発において、納品の遅れや仕様の変更等により検収時期が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 今後の事業展開について

現業の拡大、収益性の向上を目指し、IT・半導体に特化したトータルソリューションカンパニーとして顧客との間に「Win-Win」の関係を構築するとともに、人材の確保・育成に注力することにより、エンジニアの技術開発力の向上に努め、競合他社との差別化を図ってまいります。また、積極的なアライアンスにより、自社の強みと他社の強みを繋ぎ合わせ、当社グループ単独では提供することができないソリューションの提供を行うとともに、MO-T（注）ビジネスの展開により新規事業の立ち上げを図り、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存ビジネスとの相乗効果を高めながら、更なる成長の確立を目指していく所存であります。報告書提出日現在において、当社グループは新規事業として、ブログサービスの提供、アフィリエイト分野への参入を計画しております。

しかしながら、新規事業の展開にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。また、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資等による現業の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っており、常時雇用される労働者のみを派遣する特定労働者派遣事業の届出を厚生労働大臣に行っております。このため当社グループは「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）の規制を受けております。

特定労働者派遣事業は許可制ではなく届出制であり、免許の有効期限もありませんが、特定派遣元事業主が一定の欠格事項（労働者派遣法第6条）に該当する場合には、厚生労働大臣は特定労働者派遣事業の廃止を命じることができるほか（労働者派遣法第21条第1項）、特定派遣元事業主が労働者派遣法若しくは職業安定法の規定、又はこれらの規定に基づく命令、処分に違反をしたときは、期間を定めて当該特定労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命じることができることとされております（労働者派遣法第21条第2項）。

また当社は職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けております（許可番号：40-01-ユ-0174、有効期限：平成20年12月31日）。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当社グループが規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(10) 当社の事業体制について

①人材の確保について

当社グループは、高度な技術力に基づいた技術サービスの提供を行なっていくうえで、サービスの品質、技術開発力の双方から、優秀な技術者の採用、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。当社は、このような認識を踏まえ、人材の確保が期待できる福岡市に本社移転をしております。今後もより積極的に技術者の採用、育成に努めていく方針ですが、当社グループが必要とする優秀な技術者を十分に確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である植木一夫（以下同氏という。）は、当社設立以来の最高責任者であり、経営方針や事業戦略の決定をはじめ、事業計画の立案及び推進、取引先企業との交渉等において重要な役割を果たしております。このため、当社では同氏に過度に依存しない経営体制の構築を模索中ですが、何らかの理由により、同氏が当社の代表取締役を退任するような事態になった場合には、当社グループの業績及び事業戦略に重要な影響を与える可能性があります。

③内部管理体制について

当社グループは、平成18年2月28日現在において、従業員201名の組織であり、管理体制も現状の組織規模に応じたものになっております。今後の事業拡大と業務量の増加に備え、さらなる人員増強と管理体制の充実を図る方針であります。しかしながら、当社グループの現人員の著しい流出が発生したり、人員の確保及び育成、管理体制の強化が順調に進まなかった場合は、適切な組織的対応ができず、当社グループの事業展開を図るうえで影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他

①ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権方式による新株予約権、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。提出日現在における新株予約権による潜在株式総数は228株であり、発行済株式総数5,906株に対する割合は3.86%であります。

当社グループでは、今後も優秀な人材確保のために、同様にインセンティブプランを継続して実施していく方針であります。このため将来において、これらストックオプションが行使された場合、当該株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

また、将来、新たなストックオプションの付与に伴うストックオプションの費用計上化により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、ストックオプション制度の詳細につきましては、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」をご参照下さい。

②配当政策について

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けているものの、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させるとともに、経営体質の強化を最優先課題とさせてきたために、結果的に創業以来無配を継続しており、第11期(平成18年2月期)の配当につきましても、無配となっております。

今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績及び財政状態、事業計画の進捗状況等を総合的に勘案したうえで、利益配当及び株式分割(無償交付)等の株主還元策を実施していく所存であります。

③証券会員制法人福岡証券取引所Q-B o a r d市場について

当社の普通株式は、証券会員制法人福岡証券取引所Q-B o a r d市場へ上場しております。Q-B o a r d市場は、今後の成長が期待される企業に対し、できる限り資金調達の手機を提供することを目的としております。同市場の歴史は浅く、上場会社数も少ないため投資家に株式市場としての認知が十分に得られているという保証はありません。従いまして、当社株式について、円滑な価格形成及び十分な流動性が確保できるという保証はありません。

<用語解説>

(注1) : MOT

Management of Technologyの略で、最先端技術の発掘や商品事業化、技術開発・研究で誕生した技術やアイデアを収益を生み出すビジネスにつなげるという技術経営のこと。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズを満たすIT関連のトータルソリューションの提供を行うため、IT事業に関する研究開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発活動は、あらゆる物流業界をカバーし、トレーサビリティ管理機能（物流商品の追跡性確保）、様々な角度からの物流管理分析用データ抽出機能（パーソナルデータウェア機能）、マルチデータベース対応、各種業界向け拡張機能、外部販売管理システムとの連動機能による基幹システムとの親和性の確保等を実現した総合物流倉庫管理システムパッケージソフトウェアの開発、LinuxOS環境下において、ネットワークに直接接続して使用するファイルサーバ上に仮想的にディスク容量を作り出すことにより、従業員の使うコンピュータ側におけるアプリケーションソフトのインストールやバージョンアップ、複雑化するハードウェアのメンテナンス等のコンピュータシステムの導入・維持・管理にかかる費用の削減、セキュリティ強化等を可能とするLinuxサーバー向けミドルウェアの開発及びLinuxクライアントPCのデバイスドライバの開発及びインターネットサイトの運営を行うことを目的とした自社利用のインターネット関連システムの開発であり、研究開発費の総額は37,559千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は1,108,046千円、負債は283,502千円、資本は824,543千円となりました。

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は965,806千円であり、その主な内訳は、現金及び預金607,336千円、受取手形及び売掛金261,088千円であります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は142,239千円であり、その主な内訳は、新規連結子会社の取得に伴い発生した連結調整勘定57,447千円、事業所等の差入保証金33,133千円、パソコンをはじめとした器具備品14,648千円であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は259,231千円であり、その主な内訳は、未払金118,363千円、1年以内返済予定長期借入金50,537千円、未払費用33,743千円であります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は24,271千円であり、その主な内訳は、長期借入金24,050千円であります。

⑤資本

当連結会計年度末における資本の残高は824,543千円であり、平成18年1月23日付で実施した株式会社インデックスに対する第三者割当増資により、資本金が112,500千円、資本準備金が112,500千円増加いたしました。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度における売上高は1,823,700千円となりました。半導体事業につきましては、国内半導体メーカーによる積極的な設備投資を背景に、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注活動に努めるとともに、大阪営業所を中心とした営業体制の構築により西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大、半導体製造装置周辺サービスの実施によるサービスラインの拡充に努めるとともに、システムLSI分野において、中間期までの受注計画未達による損失を補うため、積極的な受注活動により未稼働人員の削減に努めました。以上の結果、売上高は884,683千円となりました。

IT事業につきましては、パッケージシステムの販売不振を補うため、新規顧客の開拓に注力するとともに、通信関連を中心とした組み込みシステムの開発、半導体通信制御ソフトの設計・開発、ITインフラの設計・構築支援等の分野を中心とした積極的な受注活動により、収益性の向上に努めました。平成17年8月26日付けで子会社化した株式会社ジェイエムソリューションズの業績が下半期から寄与した結果、売上高は939,016千円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価は1,327,983千円、販売費及び一般管理費は、人材の確保・育成を行うことを目的とした人材関連投資の実施、次期以降の新たな収益基盤の獲得を目的としたLinuxサーバー向けのミドルウェア、インターネット関連システムに関する研究開発投資を実施等により427,591千円、営業利益は68,125千円となりました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は2,328千円、営業外費用は、平成18年1月23日付で実施した第三者割当増資に伴い支出した新株発行費3,190千円、製品評価損5,200千円、事業所の移転・廃止等に伴う賃貸契約解約損1,847千円等により15,172千円、経常利益は55,280千円となりました。

④特別損益

特別損失は9,163千円であり、その主な内訳は不採算部門の整理・統合に伴い発生した固定資産除却損8,258千円であります。

⑤当期純利益

以上の結果、当連結会計年度における当期純利益は23,199千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式会社インデックスに対する第三者割当増資等により、617,346千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、17,097千円であり、その主要内容は、事業所の内部造作3,922千円、社内コンピューターシステム関連設備等の購入5,172千円、自社利用ソフトウェアの購入5,421千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
福岡本社 (福岡市博多区)	全事業部門	統括業務施設	595	4,741	9,701	15,038	74
東京事業本部 (東京都千代田区)	全事業部門	統括業務施設	1,458	—	2,623	4,082	25
大分テクノロジー センター (大分県別府市)	半導体事業	統括業務施設	392	—	740	1,132	12
福岡R&D センター (福岡市早良区)	半導体事業	統括業務施設	—	—	—	—	—
大阪営業所 (大阪市淀川区)	全事業部門	統括業務施設	—	—	622	622	27
合 計			2,445	4,741	13,688	20,874	138

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の事業所は全て賃借中のものであり、年間の賃借料は31,097千円であります。

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員 数 (人)
				建物	工具器具 備品	合計	
株式会社ジェイエム ソリューションズ	福岡本社 (福岡市博多区)	IT事業	統括業務施設	1,773	559	2,332	48
	横浜事務本部 (横浜市港北区)	IT事業	統括業務施設	507	400	908	15
合 計				2,280	960	3,240	63

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の事業所は全て賃借中のものであり、年間の賃借料は11,395千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,800
計	12,800

（注）平成18年5月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は10,824株増加し、23,624株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成18年5月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,906	5,906	福岡証券取引所 （Q－B o a r d市場）	（注）
計	5,906	5,906	—	—

（注）発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年6月20日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20(注)1, 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月21日から 平成23年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格: 250,000 資本組入額: 125,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入 及び一切の処分は認めないものとします。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2. 当社が、権利付与日後に株式分割又は発行価額を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます(1円未満の端数は四捨五入し、1株以下の端株はこれを切り捨てます。)

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{調整前権利行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後付与株式数} = \frac{\text{調整前付与株式数} \times \text{調整前権利行使価額}}{\text{調整後権利行使価額}}$$

3. ①被付与者は、本新株引受権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要します。

②被付与者は、当社株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会に登録され、又はいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株引受権を行使することができるものとします。

③新株引受権の譲渡、質入及び一切の処分は認めないものとします。

④新株引受権付与後、新株引受権を喪失することなく被付与者が死亡した場合には、その相続人による新株引受権の行使は認めますが、権利行使可能な株式数、権利行使可能な期間その他の権利行使の条件については、「新株引受権付与契約」に定めるところによるものとします。

⑤その他の細目等につきましては、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによります。

②旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月18日定時株主総会決議（平成17年7月1日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数（個）	216（注）1，2	208（注）1，2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	216（注）1，2	208（注）1，2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	378,550（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月2日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 378,550 資本組入額 189,275	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・その他の行使の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、これを認めない。	同左

（注）1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、平成17年5月18日定時株主総会決議及び平成17年7月1日取締役会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×株式分割または株式併合の比率

3. ①新株予約権の発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

②新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による新株発行の場合は、行使価額の調整は行わないものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- ③新株予約権の発行日以後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事情が生じたときは、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年6月30日 (注) 1	436	3,876	54,500	68,700	54,500	54,500
平成14年7月31日 (注) 2	480	4,356	60,000	128,700	60,000	114,500
平成16年11月24日 (注) 3	800	5,156	85,000	213,700	121,080	235,580
平成18年1月23日 (注) 4	750	5,906	112,500	326,200	112,500	348,080

(注) 1. 有償第三者割当増資

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先は安田企業投資1号投資事業有限責任組合、NVCC関西1号投資事業組合、NVCC関西2号投資事業組合、大信情報システム株式会社であります。

2. 有償第三者割当増資

発行価格 250,000円

資本組入額 125,000円

割当先は安田企業投資1号投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス8号、オリックス7号投資事業有限責任組合、大阪中小企業投資育成株式会社、鎌田迪貞、ジェイエムネット従業員持株会、左座康宏であります。

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 257,600円

資本組入額 106,250円

払込金総額 206,080千円

4. 有償第三者割当増資

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先は株式会社インデックスであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	2	10	—	—	398	412	—
所有株式数 (株)	—	18	2	1,070	—	—	4,816	5,906	—
所有株式数の 割合 (%)	—	0.31	0.03	18.12	—	—	81.54	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
植木 一夫	福岡市早良区	2,500	42.32
株式会社インデックス	東京都世田谷区太子堂4-1-1	750	12.69
株式会社インデックスマネジメント	東京都世田谷区太子堂4-1-1	250	4.23
投資事業組合オリックス8号	東京都港区浜松町2-4-1	130	2.20
高田 成郎	大阪市北区	130	2.20
鈴木 理	埼玉県坂戸市	126	2.13
株式会社ジェイエムネット従業員持株会	福岡市博多区下川端町3-1	117	1.98
安田企業投資1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区麹町4-2-7	105	1.77
岩永 康德	福岡市早良区	80	1.35
NVCC関西1号投資事業組合	東京都港区赤坂7-1-16	78	1.32
計	—	4,266	72.23

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社インデックスは、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,906	5,906	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	5,906	—	—
総株主の議決権	—	5,906	—

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

①（平成13年6月20日臨時株主総会決議）

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年6月20日現在在籍する当社使用人6名に対し新株引受権を付与することを平成13年6月20日の臨時株主総会で特別決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月20日
付与対象者の区分及び人数（名）	使用人 6（注）1.
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況①」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注）2.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）1. 付与対象者は、臨時株主総会決議時においては使用人6名でありましたが、4名は退職により失権し、提出日の前月末現在においては2名となっております。

2. 新株発行予定株式数は、臨時株主総会決議時においては60株でありましたが、付与対象者の退職による失権により、提出日の前月末現在においては、20株となっております。

②（平成17年5月18日定時株主総会決議）

決議年月日	平成17年5月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役3、監査役2及び使用人101（注）1.
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況②」に記載しております。
株式の数（株）	同上（注）2.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

（注）1. 付与対象者は、取締役会付与決議時においては使用人101名でありましたが、15名は退職により失権し、提出日の前月末現在においては86名となっております。

（注）2. 新株発行予定株式数は、取締役会付与決議時においては250株でありましたが、付与対象者の退職による失権により、提出日の前月末現在においては、208株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けているものの、財務基盤を磐石にすべく内部留保を充実させる等、経営体質の強化を最優先課題としてきたために、結果的に創業以来無配を継続しており、当期につきましても無配としております。

今後につきましては、企業体質の一層の強化と業容拡大に伴う運転資金の増加に備え内部留保の充実を図るとともに、当社の経営成績及び財政状態、事業計画の進捗状況等を総合的に勘案したうえで、配当等の利益配分策を実施していく所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	—	—	—	369,000	479,000
最低(円)	—	—	—	210,000	236,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-B o a r d市場におけるものであります。

なお、平成16年11月25日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	360,000	315,000	313,000	479,000	415,000	350,000
最低(円)	236,000	257,000	268,000	252,000	320,000	265,000

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-B o a r d市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	植木 一夫	昭和35年8月27日生	昭和56年 4月 太平工業株式会社入社 昭和63年10月 アプライドマテリアルズジャパン 株式会社入社 平成 5年 7月 住友金属工業株式会社入社 平成 7年 3月 当社設立 代表取締役社長（現 任）	2,500
取締役副社長	—	岩永 康德	昭和40年4月6日生	昭和61年 4月 株式会社電算センター入社 平成 3年 6月 株式会社システムナレッジ入社 平成 4年 5月 株式会社福博エス・ディー・シー 入社 平成 6年 6月 有限会社エイアイケイ・ビジネス 設立 平成11年 4月 株式会社ジェイエムソフト（現当 社）入社 平成12年 5月 当社取締役 平成12年10月 当社IT事業部長 平成13年 5月 当社常務取締役 平成17年 3月 当社IT開発部長 平成17年11月 株式会社ジェイエムソリューショ ンズ代表取締役社長（現任） 平成18年 3月 当社副社長（現任）	80
常務取締役	管理担当	細川 誠哉	昭和45年11月21日生	平成 6年 4月 株式会社大和銀行（現株式会社り そな銀行）入行 平成11年 1月 吉田和正税理士事務所入所 平成12年 9月 当社入社 平成12年10月 当社管理部長 平成13年 5月 当社取締役 平成18年 3月 当社常務取締役管理担当（現任）	40
取締役	—	高田 成郎	昭和43年1月21日生	平成 3年 4月 監査法人朝日新和会計社 （現あずさ監査法人）入社 平成13年 1月 高田公認会計士事務所 開設 株式会社セイクレスト取締役（現 任） 平成13年 2月 株式会社サイベック設立 代表取 締役（現任） 平成13年 5月 当社取締役（現任） ワールド・ロジ株式会社監査役 平成15年 9月 ワールド・ロジ株式会社取締役 （現任）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役(常勤)	—	左座 康宏	昭和 7年10月25日生	昭和31年 2月 太平印刷株式会社入社 昭和38年 1月 大日本印刷株式会社入社 昭和63年 3月 九州大日本印刷株式会社へ出向 昭和63年 6月 株式会社ゼネラルアサヒ入社 平成 8年10月 大和冷機工業株式会社入社 平成11年 3月 福岡中央公共職業安定所 福岡中央雇用サービスセンター入 所 平成13年 4月 当社入社 平成13年 5月 当社監査役(現任)	8
監査役	—	大石 英樹	昭和38年4月11日生	平成 3年 8月 監査法人朝日新和会計社 (現あずさ監査法人) 入社 平成13年 2月 株式会社サイベック設立 代表取 締役(現任) 平成13年 3月 大石公認会計士事務所 開設 株式会社セイクレスト監査役(現 任) 平成13年 5月 当社監査役(現任) 平成15年 9月 ワールド・ロジ株式会社監査役 (現任)	—
計					2,628

- (注) 1. 当社では、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離により、経営環境の変化に機動的に対応し、迅速な意思決定を行うため、平成18年3月1日より、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、E S事業部長 村上辰樹、I T事業部長 塔筋栄作で構成されております。
2. 取締役高田成郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役大石英樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主及び投資家重視の基本方針のもと、経営の健全性、透明性、効率性を高め、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築することであると認識しております。

このような視点のもと、当社は企業価値の最大化のためにはコーポレート・ガバナンスが必要不可欠なものであると捉えており、経営陣の不正防止及び経営陣に対する効果的な監視を行うため、取締役4名、監査役2名のうち、外部より公認会計士各1名を登用し、経営監視機能の強化を図っております。また、諸規程の遵守・社内教育を通じて役職員一同にコンプライアンスの徹底を図ると共に、適時適切な情報開示、積極的なIR活動を行うことにより、パブリックカンパニーとしての社会的責務を果たしてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

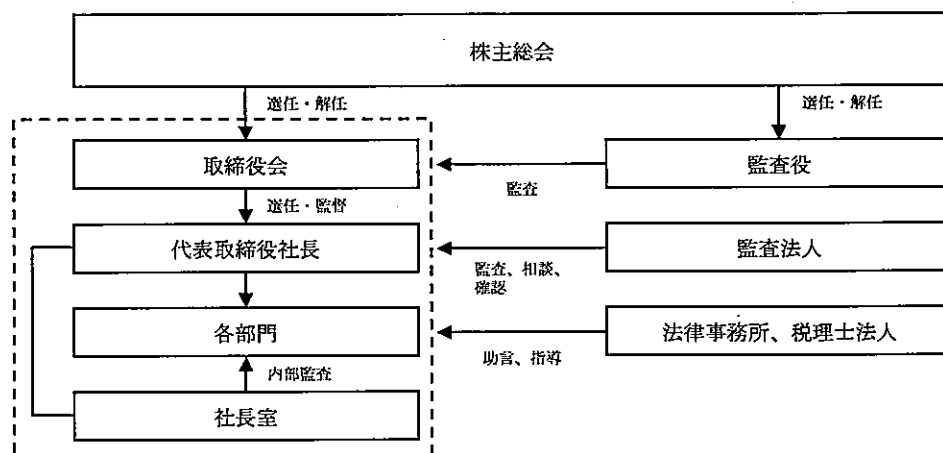
イ. 会社の機関の内容

当社の取締役会は、常勤取締役3名、非常勤取締役1名の計4名で構成されております。また、当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、常勤監査役1名、非常勤監査役1名の計2名で構成されております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制面につきましては、社長直轄の独立した組織である社長室が、監査役と連携し、各部門の業務遂行状況について定期的な監査を実施しております。取締役会につきましては、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、迅速な意思決定が行われております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行面の監督機関としての役割を果たしております。監査役につきましては、取締役会その他の重要な会議への出席のほか、取締役会の職務執行状況等に関する調査、契約書・稟議書・議事録等の重要文書の閲覧、文書管理の状況についての調査を行っております。また、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び附属明細書につき検討を加えた上で監査報告書を作成しております。

当社の業務執行・内部統制の概要は以下のとおりであります。



ハ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、取締役会で全社的なリスクの把握とその対策についての決定を行うとともに、会計上の課題につきましては、あずさ監査法人に随時相談・確認を行い、会計処理の適正性に努めております。また、法務面、税務面につきましては、必要に応じて顧問契約を締結している法律事務所、税理士法人より助言、指導を受けております。

ニ. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長が承認した監査計画書に基づき、社長室（1名）が各部門の業務遂行状況が法令、定款、経営方針、社内諸規程及び諸取扱要領に従い適正かつ効率的に行われているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な助言、指導、勧告を行っております。

監査役監査につきましては、監査計画書に基づき、取締役会の職務執行状況等に関する調査のほか、会社の組織体制、管理体制、内部統制組織及び会社諸規程の整備・運用状況等について監査を行っております。

なお、監査役と社長室は親密に連携をすることで個々の監査を効率的かつ効果的に行うよう努めております。
会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は佐藤雄一氏、近藤康仁氏であり、監査補助者は、公認会計士1名、会計士補4名であります。

② 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役、社外監査役として公認会計士各1名を登用しております。当社と社外取締役、社外監査役との間には取引関係その他利害関係はありません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

監査役による取締役会その他の重要な会議への出席のほか、契約書・稟議書・議事録等の重要文書の閲覧、文書管理の状況についての調査等をはじめとする監査役監査の実施、社長室による内部監査の実施のほか、監査役が四半期に一度、会計監査を依頼しているあずさ監査法人と情報を共有する機会を設ける等、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 48,200千円

監査役を支払った報酬 4,800千円

計 53,000千円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9,500千円

上記以外の業務に基づく報酬 一千円

計 9,500千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表並びに第10期事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び第11期事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			607,336	
2. 受取手形及び売掛金			261,088	
3. 有価証券			10,010	
4. たな卸資産			42,991	
5. 前払費用			19,874	
6. 繰延税金資産			20,848	
7. その他			4,613	
貸倒引当金			△956	
流動資産合計			965,806	87.2
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		6,378		
減価償却累計額		1,652	4,726	
(2) 車両運搬具		8,033		
減価償却累計額		3,292	4,741	
(3) 工具器具備品		51,437		
減価償却累計額		36,789	14,648	
有形固定資産合計			24,115	2.2
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			57,447	
(2) その他			5,882	
無形固定資産合計			63,329	5.7

		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			9,970	
(2) 差入保証金			33,133	
(3) 繰延税金資産			5,006	
(4) その他			7,183	
貸倒引当金			△500	
投資その他の資産合計			54,794	4.9
固定資産合計			142,239	12.8
資産合計			1,108,046	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			3,887	
2. 1年以内返済予定 長期借入金			50,537	
3. 未払金			118,363	
4. 未払法人税等			12,642	
5. 未払消費税等			16,151	
6. 未払費用			33,743	
7. 前受金			11,119	
8. 賞与引当金			7,555	
9. その他			5,230	
流動負債合計			259,231	23.4
II 固定負債				
1. 長期借入金			24,050	
2. 繰延税金負債			221	
固定負債合計			24,271	2.2
負債合計			283,502	25.6
(資本の部)				
I 資本金	※1		326,200	29.4
II 資本剰余金			348,080	31.4
III 利益剰余金			149,364	13.5
IV その他有価証券評価差額 金			898	0.1
資本合計			824,543	74.4
負債及び資本合計			1,108,046	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,823,700	100.0
II 売上原価			1,327,983	72.8
売上総利益			495,716	27.2
III 販売費及び一般管理費			427,591	23.5
営業利益			68,125	3.7
IV 営業外収益	※1			
1. 受取利息		21		
2. 受取配当金		21		
3. 受取助成金		1,017		
4. 為替差益		830		
5. 雑収入		437	2,328	0.1
V 営業外費用				
1. 支払利息		2,023		
2. 新株発行費		3,190		
3. 賃貸契約解約損		1,847		
4. 製品評価損		5,200		
5. 雑損失		2,911	15,172	0.8
経常利益			55,280	3.0
VI 特別損失	※3			
1. 固定資産除却損		8,258		
2. 投資有価証券評価損		904	9,163	0.5
税金等調整前当期純利益			46,117	2.5
法人税、住民税及び事業税		32,671		
法人税等調整額		△9,754	22,917	1.2
当期純利益			23,199	1.3

③【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			235,580
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		112,500	112,500
III 資本剰余金期末残高			348,080
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			126,164
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		23,199	23,199
III 利益剰余金期末残高			149,364

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		46,117
減価償却費		15,693
その他償却費		711
連結調整勘定償却額		1,473
投資有価証券評価損		904
固定資産除却損		8,258
賞与引当金の減少額		△1,099
支払利息		2,023
売上債権の減少額		58,643
たな卸資産の減少額		27,086
仕入債務の減少額		△2,072
未払金の減少額		△2,624
未払費用の増加額		3,014
未払消費税等の減少額		△14,113
その他		△3,727
小計		140,290
利息及び配当金の受取額		41
利息の支払額		△1,853
法人税等の支払額		△58,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,151

		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※1	
有形固定資産の取得による支出		△11,676
有形固定資産の売却による収入		1,904
無形固定資産の取得による支出		△5,421
投資有価証券の取得による支出		△5,000
新規連結子会社の取得による支出		△19,024
差入保証金の差入による支出		△9,964
差入保証金の回収による収入		1,548
その他		87
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,543
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	※2	
短期借入れによる収入		90,000
短期借入金返済による支出		△122,000
長期借入金返済による支出		△121,266
株式の発行による収入		221,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,543
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		830
V 現金及び現金同等物の増加額		101,981
VI 現金及び現金同等物の期首残高		515,365
VII 現金及び現金同等物期末残高		617,346

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジェイエムソリューションズ
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法は適用して おりません。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一 致しております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっておりま す。 ①有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 ②無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェア については、見込販売数量に基づく償 却額と見込有効期間（3年）に基づく 均等配分額とのいずれか大きい額によ っております。 自社利用のソフトウェアについては 社内における利用可能期間（5年）に 基づく定額法によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社である株式会社ジェイエムソリューションズの従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、20年間で均等償却することとしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
※1	当社の発行済株式総数は、普通株式5,906株であります。
2	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座借越契約の総額 280,000千円
	借入実行残高 ー
	差引額 280,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 55,100千円
	給与手当 109,041千円
	賞与引当金繰入額 928千円
	貸倒引当金繰入額 245千円
2	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 37,559千円
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	工具器具備品 3,831千円
	ソフトウェア 4,427千円
	合 計 8,258千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1 株式の取得により、新たに株式会社ジェイエムソ リューションズを連結したことに伴う連結開始時の 資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同 社株式の取得のための支出との関係は次のとおりで あります。	
	(千円)
流動資産	150,765
固定資産	6,086
連結調整勘定	58,920
流動負債	△116,130
固定負債	△36,341
株式の取得価額	63,300
現金及び現金同等物	△44,275
取得のための支出	19,024
※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成18年2月28日現在)
	(千円)
現金及び預金勘定	607,336
中期国債ファンド(有価証券)	10,010
現金及び現金同等物	617,346

(リース取引関係)

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,026	4,970	1,944
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,026	4,970	1,944
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,026	4,970	1,944

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。当該減損処理額は904千円であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	5,000	
② 中期国債ファンド	10,010	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成18年2月28日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(千円)
未払事業税否認	2,064
製品評価損否認	8,927
研究開発費否認	9,595
ソフトウェア償却超過額	6,761
ゴルフ会員権	323
投資有価証券評価損	365
その他	463
繰延税金資産計	28,501
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	△780
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294
その他有価証券評価差額金	△792
繰延税金負債計	△2,867
繰延税金資産の純額	25,634

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%
住民税均等割等	4.0%
I T投資減税	△1.2%
その他	△2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	半導体事業 (千円)	I T事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	884,683	939,016	1,823,700	—	1,823,700
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	884,683	939,016	1,823,700	—	1,823,700
営業費用	673,832	876,868	1,550,700	204,874	1,755,574
営業利益	210,851	62,148	272,999	(204,874)	68,125
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	115,858	311,885	427,743	680,302	1,108,046
減価償却費	3,943	6,774	10,718	4,974	15,693
資本的支出	4,719	8,691	13,411	3,685	17,097

(注) 1. 事業は取扱いサービス及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品・サービス
半導体事業	半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス、LSI開発
I T事業	I Tソフト設計・開発・販売、システム販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は204,874千円であり、その主な内容は当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は680,302千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）	
1株当たり純資産額	139,611円17銭
1株当たり当期純利益金額	4,434円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,430円41銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	23,199
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
（うち利益処分による役員賞与金）	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	23,199
期中平均株式数（株）	5,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	4
（うち新株引受権）	（4）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数216個）

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内返済予定長期借入金	—	50,537	1.65	—
長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）	—	24,050	1.66	平成19年～21年
計	—	74,587	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内返済予定のものを除く。）の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,550	10,000	2,500	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第10期 (平成17年 2 月28日現在)			第11期 (平成18年 2 月28日現在)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			505,355			562,384	
2. 受取手形			5,197			105	
3. 売掛金			235,961			172,301	
4. 有価証券			10,009			10,010	
5. 製品			31,177			—	
6. 仕掛品			17,555			26,447	
7. 前払費用			12,943			18,260	
8. 繰延税金資産			13,881			20,848	
9. 関係会社短期貸付金			—			30,000	
10. 未収入金			4			2,252	
11. その他			4,783			4,044	
貸倒引当金			△240			△487	
流動資産合計			836,629	91.8		846,167	80.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,455			3,955		
減価償却累計額		965	1,489		1,509	2,445	
(2) 車両運搬具		8,033			8,033		
減価償却累計額		1,071	6,961		3,292	4,741	
(3) 工具器具備品		57,083			49,552		
減価償却累計額		36,686	20,396		35,864	13,688	
有形固定資産合計			28,848	3.2		20,874	2.0

区分	注記 番号	第10期 (平成17年2月28日現在)		第11期 (平成18年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		7,588		4,219	
(2) 電話加入権		768		768	
無形固定資産合計		8,356	0.9	4,988	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,804		8,829	
(2) 関係会社株式		—		63,300	
(3) 関係会社長期貸付金		—		80,000	
(4) 長期前払費用		600		283	
(5) 繰延税金資産		2,999		5,006	
(6) 差入保証金		24,579		22,281	
(7) その他		6,504		6,516	
貸倒引当金		△400		△580	
投資その他の資産合計		37,088	4.1	185,637	17.5
固定資産合計		74,294	8.2	211,501	20.0
資産合計		910,924	100.0	1,057,668	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		5,472		3,146	
2. 一年以内返済予定 長期借入金		63,508		50,537	
3. 未払金		85,845		94,976	
4. 未払費用		27,541		25,608	
5. 未払法人税等		42,897		12,514	
6. 未払消費税等		24,481		9,712	
7. 前受金		8,285		11,119	
8. 預り金		3,172		3,872	
9. その他		1		—	
流動負債合計		261,205	28.7	211,487	20.0

		第10期 (平成17年2月28日現在)			第11期 (平成18年2月28日現在)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	
II 固定負債	※1							
1. 長期借入金			74,587			24,050		
固定負債合計			74,587	8.2		24,050	2.3	
負債合計			335,792	36.9		235,537	22.3	
(資本の部)								
I 資本金			213,700	23.4		326,200	30.8	
II 資本剰余金								
資本準備金			235,580			348,080		
資本剰余金合計				235,580	25.9		348,080	32.9
III 利益剰余金								
1. 任意積立金								
(1) 特別償却準備金				2,369			1,759	
2. 当期末処分利益				123,790			145,250	
利益剰余金合計				126,159	13.8		147,010	13.9
IV その他有価証券評価差額金				△308	△0.0		840	0.1
資本合計			575,131	63.1		822,131	77.7	
負債・資本合計			910,924	100.0		1,057,668	100.0	

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 半導体事業売上高		—			884,683		
2. IT事業売上高		720,640			630,809		
3. エンジニアリング サービス事業売上高		766,610			—		
4. システムLSI事業 売上高		131,625	1,618,877	100.0	—	1,515,492	100.0
II 売上原価							
1. 半導体事業売上原価		—			616,141		
2. IT事業売上原価		517,563			453,170		
3. エンジニアリング サービス事業売上原価		508,589			—		
4. システムLSI事業 売上原価		107,691	1,133,845	70.0	—	1,069,311	70.6
売上総利益			485,031	30.0		446,181	29.4
III 販売費及び一般管理費	※1		346,075	21.4		390,406	25.7
営業利益			138,956	8.6		55,774	3.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		36			949		
2. 受取助成金		4,890			1,017		
3. 受入出向負担料	※5	—			6,300		
4. 為替差益		—			830		
5. 雑収入		1,492	6,418	0.4	323	9,420	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		4,136			1,886		
2. 支払保証料		359			—		
3. 新株発行費		8,709			3,190		
4. 株式公開費用		15,075			—		
5. 賃貸契約解約損		1,638			475		
6. 移転費用		590			464		
7. 製品評価損		—			5,200		
8. 雑損失		3,077	33,587	2.1	1,356	12,573	0.8
経常利益			111,787	6.9		52,622	3.5

		第10期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)			第11期 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※ 3						
1. 固定資産売却益		1,272			—		
2. 投資有価証券売却益		1,799			—		
3. 貸倒引当金戻入益		85	3,157	0.2	—	—	—
VII 特別損失	※ 4						
1. 固定資産除却損		18,757			8,122		
2. 投資有価証券評価損		—			904		
3. 製品評価損		19,975	38,733	2.4	—	9,027	0.6
税引前当期純利益			76,212	4.7		43,595	2.9
法人税、住民税及び 事業税		49,530			32,498		
法人税等調整額		△9,223	40,307	2.5	△9,754	22,744	1.5
当期純利益			35,905	2.2		20,850	1.4
前期繰越利益			87,885			124,400	
当期未処分利益			123,790			145,250	

売上原価明細書（ＩＴ事業売上原価）

		第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）
I 材料費	※2	23,892	5.1	6,838	1.5
II 労務費		249,995	53.2	238,944	50.4
III 経費		196,229	41.7	228,085	48.1
当期総製造費用		470,117	100.0	473,868	100.0
当期製品仕入高		50,059		1,889	
期首仕掛品たな卸高		38,546		13,934	
期首製品たな卸高		37,301		31,177	
合計	※3	596,024		520,868	
期末仕掛品たな卸高		13,934		24,867	
期末製品たな卸高		31,177		—	
他勘定振替高		33,349		42,831	
ＩＴ事業売上原価		517,563		453,170	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 10 期	第 11 期
外注費（千円）	147,084	182,897

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項 目	第 10 期	第 11 期
研究開発費（千円）	12,664	37,559
消耗品費（千円）	709	71
製品評価損（千円）	19,975	5,200

売上原価明細書（エンジニアリングサービス事業売上原価）

		第10期 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）
I 材料費	※ 2	176	0.0
II 労務費		310,480	61.1
III 経費		198,047	38.9
当期総製造費用		508,705	100.0
期首仕掛品たな卸高		791	
合計		509,497	
期末仕掛品たな卸高		907	
エンジニアリングサービス 事業売上原価		508,589	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 10 期
外注費（千円）	100,556
旅費交通費（千円）	89,900

売上原価明細書（システムＬＳＩ事業売上原価）

		第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （％）
I 材料費	※ 2	124	0.1
II 労務費		82,217	79.3
III 経費		21,384	20.6
当期総製造費用		103,726	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,321	
合計	※ 3	112,048	
期末仕掛品たな卸高		2,714	
他勘定振替高		1,642	
システムＬＳＩ事業売上原価		107,691	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 10 期
外注費（千円）	5,415

※ 3. 他勘定振替高は研究開発費への振替額であります。

売上原価明細書（半導体事業売上原価）

(注) 当事業年度から「表示方法の変更」に記載のとおり売上高及び売上原価の区分を変更しております。

下記のうち第10期につきましては、比較の便宜を図るため当事業年度に変更した表示方法によって「エンジニアリングサービス事業売上原価」と「システムL S I 事業売上原価」を合算した金額を記載しております。

		第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	301	0.1	—	—
II 労務費		392,697	64.1	408,887	66.6
III 経費		219,432	35.8	205,213	33.4
当期総製造費用		612,432	100.0	614,100	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,113		3,621	
合計	※ 3	621,545		617,721	
期末仕掛品たな卸高		3,621		1,580	
他勘定振替高		1,642		—	
半導体事業売上原価		616,281		616,141	

(注) 1. 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※ 2. 主な内訳は次のとおりであります。

項 目	第 10 期 (参 考)	第 11 期
外注費 (千円)	105,972	107,798
旅費交通費 (千円)	95,363	80,003

※ 3. 他勘定振替高は研究開発費への振替額であります。

③【キャッシュ・フロー計算書】

		第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		76,212
減価償却費		16,833
その他償却費		10,708
投資有価証券売却益		△1,799
貸倒引当金の増加額		15
受取利息及び受取配当金		△40
支払利息		4,136
新株発行費		8,709
固定資産除却損		18,757
固定資産売却益		△1,272
売上債権の減少額		56,906
たな卸資産の減少額		36,251
仕入債務の減少額		△23,163
未払消費税等の増加額		18,401
前払費用の減少額		1,359
未収入金の減少額		35,457
未払費用の増加額		7,867
未払金の減少額		△11,140
その他		4,604
小計		258,803
利息及び配当金の受取額		35
利息の支払額		△4,013
法人税等の支払額		△15,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		239,079
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△12,427
有形固定資産の売却による収入		3,028
無形固定資産の取得による支出		△2,738
投資有価証券の売却による収入		1,800
長期前払費用の支出		△1,001
長期貸付金の回収による収入		247
差入保証金の差入による支出		△3,573
差入保証金の回収による収入		3,390
その他		△842
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		45,050
短期借入金の返済による支出		△72,550
長期借入れによる収入		110,000
長期借入金の返済による支出		△225,189
株式の発行による収入		197,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		54,681
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△819
V 現金及び現金同等物の増加額		280,823
VI 現金及び現金同等物の期首残高		234,541
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	515,365

(注) 当期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

④【利益処分計算書】

		第10期 (株主総会承認日 平成17年5月18日)		第11期 (株主総会承認日 平成18年5月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			123,790		145,250
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		609	609	609	609
合計			124,400		145,860
III 次期繰越利益			124,400		145,860

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 _____ (2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ _____
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法によってお ります。 (2) 仕掛品 個別法による原価法によっておりま す。	(1) 製品 同左 (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェア については、見込販売数量に基づく償 却額と見込有効期間(3年)に基づく 均等配分額とのいずれか大きい額によ っております。 自社利用のソフトウェアについては 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) スプレッド方式による新株発行。 平成16年11月24日に実施した有償一般募集による新株式発行(800株)は、引受価額(257,600円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる価格(280,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では発行価格の総額と引受価格の総額との差額17,920千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金と資本準備金の合計額はそれぞれ17,920千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益は、同額多く計上されております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>								
	<p>売上高の表示については、従来「IT事業売上高」、「エンジニアリングサービス事業売上高」及び「システムLSI事業売上高」に区分して表示しておりましたが、当事業年度の組織変更を機に、展開する業務内容に対応し、実態をより明瞭に表示するため、「エンジニアリングサービス事業売上高」及び「システムLSI事業売上高」を集約して「半導体事業売上高」に表示する方法へ変更しております。また、「エンジニアリングサービス事業売上原価」及び「システムLSI事業売上原価」についても同様に、「半導体事業売上原価」と表示しております。</p> <p>前事業年度の表示を変更後の表示方法で示すと次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 705 1292 846"> <tr> <td colspan="2">売上高</td></tr> <tr> <td>半導体事業売上高</td><td>898,236千円</td></tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td></tr> <tr> <td>半導体事業売上原価</td><td>616,281千円</td></tr> </table>	売上高		半導体事業売上高	898,236千円	売上原価		半導体事業売上原価	616,281千円
売上高									
半導体事業売上高	898,236千円								
売上原価									
半導体事業売上原価	616,281千円								

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成17年2月28日現在)	第11期 (平成18年2月28日現在)												
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 12,800株 発行済株式総数 普通株式 5,156株</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>80,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>80,000千円</td></tr> </table> <p>3</p>	当座借越契約の総額	80,000千円	借入実行残高	—	差引額	80,000千円	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 12,800株 発行済株式総数 普通株式 5,906株</p> <p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越契約の総額</td><td>280,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>280,000千円</td></tr> </table> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が840千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	当座借越契約の総額	280,000千円	借入実行残高	—	差引額	280,000千円
当座借越契約の総額	80,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	80,000千円												
当座借越契約の総額	280,000千円												
借入実行残高	—												
差引額	280,000千円												

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>51,200千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>84,050千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>29,862千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>18,525千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>19,070千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>24,639千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>10,833千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 24,639千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、車両運搬具1,272千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、長期前払費用18,336千円、建物357千円、工具器具備品64千円であります。</p> <p>※5</p>	役員報酬	51,200千円	給与手当	84,050千円	旅費交通費	29,862千円	支払手数料	18,525千円	地代家賃	19,070千円	研究開発費	24,639千円	減価償却費	10,833千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>53,000千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>96,226千円</td></tr> <tr> <td>旅費交通費</td><td>30,830千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>26,935千円</td></tr> <tr> <td>支払報酬</td><td>20,774千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>23,575千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>37,559千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>10,834千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>327千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 37,559千円</p> <p>※3</p> <p>※4 固定資産除却損は、工具器具備品3,695千円、ソフトウェア4,427千円であります。</p> <p>※5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受入出向負担料 6,300千円</p>	役員報酬	53,000千円	給与手当	96,226千円	旅費交通費	30,830千円	支払手数料	26,935千円	支払報酬	20,774千円	地代家賃	23,575千円	研究開発費	37,559千円	減価償却費	10,834千円	貸倒引当金繰入額	327千円
役員報酬	51,200千円																																
給与手当	84,050千円																																
旅費交通費	29,862千円																																
支払手数料	18,525千円																																
地代家賃	19,070千円																																
研究開発費	24,639千円																																
減価償却費	10,833千円																																
役員報酬	53,000千円																																
給与手当	96,226千円																																
旅費交通費	30,830千円																																
支払手数料	26,935千円																																
支払報酬	20,774千円																																
地代家賃	23,575千円																																
研究開発費	37,559千円																																
減価償却費	10,834千円																																
貸倒引当金繰入額	327千円																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	505,355
中期国債ファンド(有価証券)	10,009
現金及び現金同等物	<u>515,365</u>

(リース取引関係)

第10期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

第11期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

リース契約1件当たりのリース料総額が3,000千円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当期の「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第10期(平成17年2月28日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第10期 (平成17年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	384	984	600
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	384	984	600
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,938	1,820	△1,118
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,938	1,820	△1,118
合計		3,322	2,804	△518

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,800	1,799	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第10期 (平成17年2月28日現在)
	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	—
② 中期国債ファンド	10,009

第11期(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当期の「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

<p>第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利オプション取引（金利キャップ取引）であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の利用しているデリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理部長の承認を受けております。またデリバティブ取引の状況については、逐次担当者より管理部長へ報告され、管理部長より代表取締役社長に月次決算資料と共に報告されることとなっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	第10期（平成17年2月28日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	16,000 (0)	—	0	—
合計		16,000 (0)	—	0	—

（注）1. 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. （ ）内はオプション料であります。

（退職給付関係）

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第10期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第10期 (平成17年2月28日現在)		第11期 (平成18年2月28日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(千円)	(繰延税金資産)	(千円)
未払事業税否認	3,372	未払事業税否認	2,064
製品評価損否認	10,412	製品評価損否認	8,927
ソフトウェア償却超過額	4,793	研究開発費否認	9,595
ゴルフ会員権	323	ソフトウェア償却超過額	6,761
その他有価証券評価差額金	209	ゴルフ会員権	323
その他	258	投資有価証券評価損	365
繰延税金資産計	19,370	その他	463
(繰延税金負債)		繰延税金資産計	28,501
特別償却準備金	△1,194	(繰延税金負債)	
特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294	特別償却準備金	△780
繰延税金負債計	△2,488	特定基金に対する負担金損金算入額	△1,294
繰延税金資産の純額	16,881	その他有価証券評価差額金	△570
		繰延税金負債計	△2,645
		繰延税金資産の純額	25,855
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%
住民税均等割等	2.8%	住民税均等割等	3.7%
留保金課税に対する税金引当	2.6%	I T投資減税	△1.3%
I T投資減税、試験研究費の税額控除	△0.9%	その他	△0.0%
その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%		

(持分法損益等)

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、前期のみ記載しております。

第10期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当社は、当期より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第10期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	111,545円99銭	1株当たり純資産額	139,202円70銭
1株当たり当期純利益金額	7,859円09銭	1株当たり当期純利益金額	3,985円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,856円00銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	3,981円81銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第11期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	35,905	20,850
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,905	20,850
期中平均株式数(株)	4,568	5,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1	4
(うち新株引受権)	(1)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	普通株式に対する新株予約権 (新株予約権の数216個)

(重要な後発事象)

第10期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

第11期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Applied Materials Inc	1,000	2,122
		株式会社りそなホールディングス	2	830
		株式会社T＆Dホールディングス	100	877
		マイクロメディアジャパン株式会社	100	5,000
計			1,202	8,829

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		中期国債ファンド	10,010,265	10,010
計			10,010,265	10,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,455	1,500	—	3,955	1,509	544	2,445
車両運搬具	8,033	—	—	8,033	3,292	2,220	4,741
工具器具備品	57,083	5,421	12,951	49,552	35,864	8,459	13,688
有形固定資産計	67,572	6,921	12,951	61,542	40,667	11,224	20,874
無形固定資産							
ソフトウェア	14,150	5,181	6,220	13,111	8,892	4,122	4,219
電話加入権	768	—	—	768	—	—	768
無形固定資産計	14,919	5,181	6,220	13,880	8,892	4,122	4,988
長期前払費用	1,778	400	1,022	1,156	872	682	283

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	レイアウト変更工事	1,500千円
工具器具備品	パソコン・周辺機器等	4,776千円
ソフトウェア	グラフィックソフトウェア	3,250千円
	Webサイト管理システム	1,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	半導体設計シミュレーションツール	1,418千円
ソフトウェア	グラフィックソフトウェア	4,028千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円) (注) 1		213,700	112,500	—	326,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,156)	(750)	(—)	(5,906)
	普通株式 (千円)	213,700	112,500	—	326,200
	計 (株)	(5,156)	(750)	(—)	(5,906)
	計 (千円)	213,700	112,500	—	326,200
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 1 (千円)	235,580	112,500	—	348,080
	計 (千円)	235,580	112,500	—	348,080
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	—	—	—	—
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (注) 2 (千円)	2,369	—	609	1,759
	計 (千円)	2,369	—	609	1,759

(注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、平成18年1月23日付第三者割当増資によるものであります。

2. 特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	640	667	—	240	1,067

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	659
預金	
当座預金	15
普通預金	561,709
合計	562,384

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
向洋電機株式会社	105
合計	105

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年3月	105
4月	—
5月	—
6月	—
7月	—
合計	105

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アプライドマテリアルズジャパン株式会社	74,900
安川情報システム株式会社	22,112
株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト九州	17,403
株式会社伊藤忠テクノサイエンス	15,943
株式会社コア	9,402
その他	32,538
合計	172,301

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
235,961	1,535,372	1,599,032	172,301	90.3	48.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
システム開発	24,867
その他	1,580
合計	26,447

ホ. 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
株式会社ジェイエムソリューションズ	63,300
合計	63,300

ヘ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
株式会社ジェイエムソリューションズ	80,000
合計	80,000

②流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社キーエンス	2,929
株式会社ナチュラム	217
合計	3,146

ロ. 未払金

相手先	金額（千円）
従業員賞与	27,706
社会保険料	13,984
有限会社アイワード	4,182
アイソックソリューションズ株式会社	4,177
従業員出張費	3,840
その他	41,084
合計	94,976

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞（注）2.
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1. 株券喪失登録事務に関する概要

登録手数料 申請1件につき 10,000円

株券1件につき 500円

2. 平成18年5月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」旨を定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（第三者割当増資）

平成17年12月26日福岡財務支局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月19日福岡財務支局長に提出。

(3) 半期報告書

平成17年11月21日福岡財務支局長に提出。

（第11期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月21日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成17年8月25日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年1月23日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5 月24日

株式会社ジェイエムネット

取締役会 御 中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 康仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエムネットの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエムネット及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5 月18日

株式会社ジェイエムネット

取締役会 御 中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

関与社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエムネットの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエムネットの平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月24日

株式会社ジェイエムネット
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 雄一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 康仁 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエムネットの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェイエムネットの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。